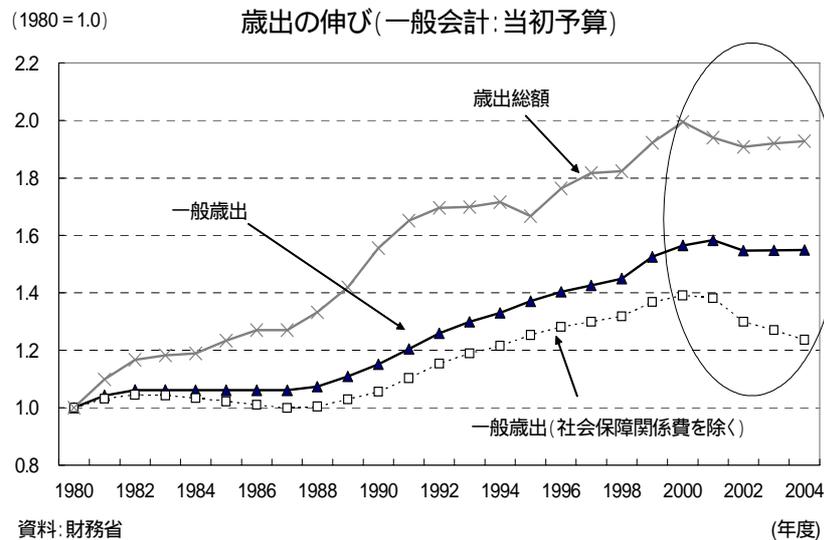


Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

財政赤字と社会保障給付費の抑制

1. 財政赤字の拡大が続く要因は、税収の落ち込みによるところが大きい。しかし、経済の低迷が続くなかでは、大規模な増税等の実施も困難である。そのため財政赤字を縮小し、財政の健全化を図るには、いかにして歳出を抑制するかという観点も重要である。
2. 社会保障関係費の増加も、拡大する財政赤字の要因であることが指摘できる。社会保障給付には財政負担があるために、年金や医療、介護などの社会保障給付が増加することで、他の支出が一定に抑制されていても、全体的な財政支出は増加してしまい、財政赤字が拡大する要因となる。
3. 大規模な増税の実施が難しいなかで、財政の健全化を図っていくためには、更なる歳出の効率化を徹底するとともに、社会保障給付についても、現行制度のままである歳出増を受け入れるのではなく、「国民の負担が可能で、かつ財政が耐えうる水準まで抑制する」という視点が求められるのではないかと。



研究員 篠原 哲(しのはら さとし) (03)3597-8046 shino@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F (03)3597-8405

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

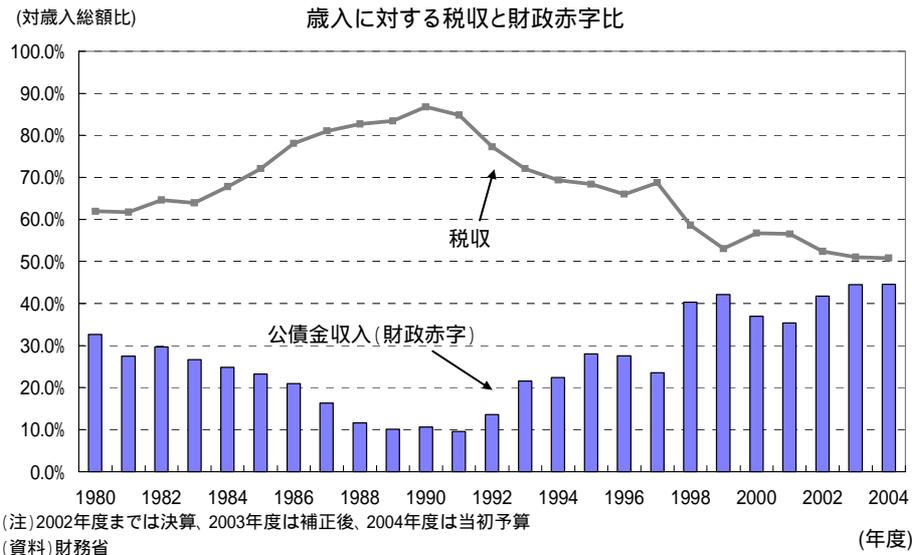
< 財政赤字と社会保障給付費の抑制 >

増加する社会保障給付費

(拡大する財政赤字)

4月7日に財政制度等審議会(財政制度分科会)が開催され、2005年度予算の策定に向けた議論が開始された。言うまでもなく国(一般会計)の財政は深刻な状況が続いており、毎年の歳入を、借金である公債金収入(財政赤字)でまかなう割合(公債依存度)も年々高まっている。政府は財政の健全化に向けて、「2010年代の初頭に国と地方のプライマリーバランス*の黒字化を達成する」ことを目標に掲げているが、財政赤字の拡大に歯止めが掛かっていない。

財政赤字の拡大が続く要因としては、まずは税収の落ち込みによるところが大きい。現に1990年度には歳入の86.8%を占めていた税収の割合は、昨年末に策定された2004年度予算では、50.8%にまで低下している。しかし、経済の低迷が続くなかでは、大規模な増税等の実施も困難である。そのため財政赤字を縮小し、財政を健全化させるには、いかにして歳出を抑制するかという観点も重要である。



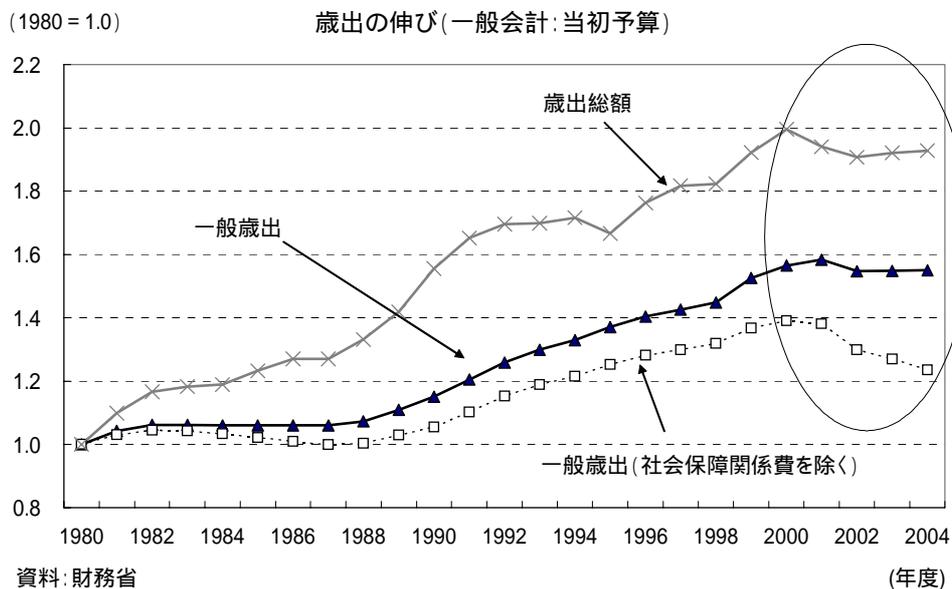
1980年度を基準(1980=1.0)として、一般会計の主要経費別歳出(当初予算ベース)を見てみると、「歳出総額」や、歳出総額から国債費と地方交付税を除いた「一般歳出」は、2000年ごろまでは増加の傾向が続いていたものの、近年ではほぼ横ばいの状態となっている。財政赤字の抑制に向けて、既に政府は公共事業費を中心に歳出の削減に取り組んではいるが、「歳出総額」および「一般歳出」は明確な減少には転じてはいないことが分かる。

しかし、「一般歳出」から、さらに社会保障関係費(社会保障給付費に対する財政負担)を除いたものを見てみると、2001年度以降では減少傾向が明確となっている。そのため、社会保障関係

* プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「借入を除く税収等の歳入」から「過去の借入に対する元利払いを除いた歳出」を差し引いた財政収支のことを指す。

費以外の歳出は大幅に削減されており、一般歳出の削減が進まない大きな要因が社会保障費の伸びにあることが示唆される。2004年度当初予算を見ても、公共事業費は対前年度で3.5%の減少となるなど歳出の削減が進められているが、社会保障関係費は4.2%の伸びとなっており、一般歳出では0.1%と増加している。

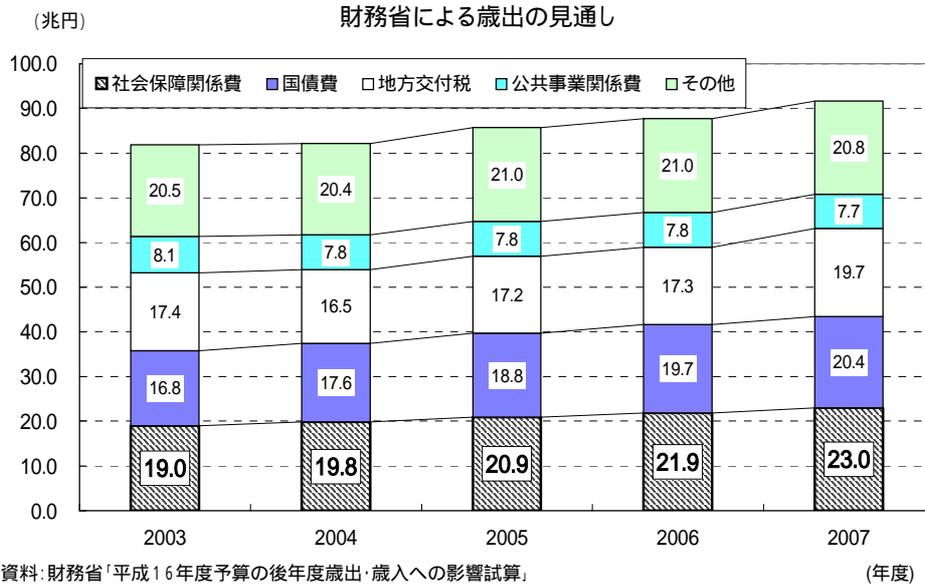
ここからは、税収の落ち込みとともに社会保障関係費の増加も、拡大する財政赤字の要因であることが指摘できるだろう。社会保障給付には財政負担があるために、年金や医療、介護などの社会保障給付が増加することで、他の支出が一定に抑制されていても、全体的な財政支出は増加してしまい、財政赤字が拡大する要因となるのである。



(財政赤字とプライマリーバランスの先行き)

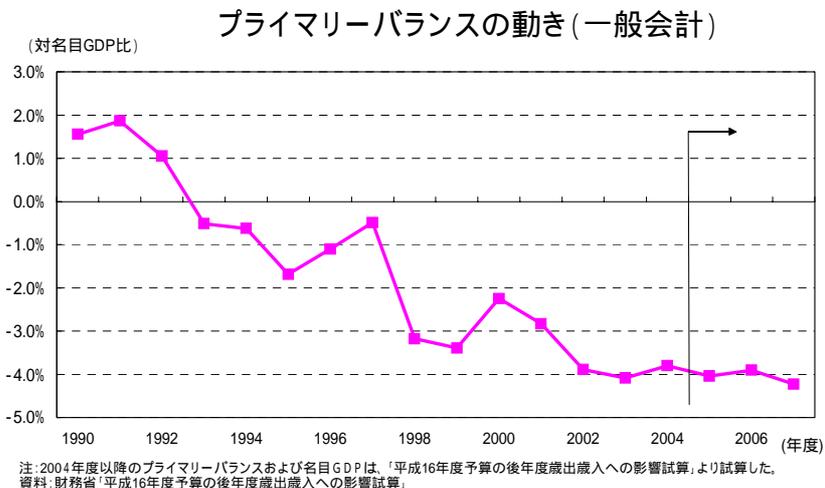
税収が減少する反面、社会保障関係費の増加により歳出の削減も進まない状態が続くとしたら、今後の財政はどうなるのだろうか。4月7日の財政制度等審議会において、財務省主計局より提出された「平成16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」によれば、2004年度当初予算で82.1兆円であった歳出総額は、2007年度では91.5兆円となり、2004年度に比べ+9.4兆円ほど増加する見通しである。

さらに、その歳出項目を見てみると、継続して増加が見込まれるものは、社会保障関係費(2004年度19.8兆円 2007年度23.0兆円:+3.2兆円)と、国債費(同17.6兆円 20.4兆円:+2.8兆円)である(地方交付税等(同16.5兆円 19.7兆円:+3.2兆円)は、交付税特別会計への借入金の返済が始まることにより、2007年度以降で増加が見込まれている)。公共事業費に代表される一般歳出の規模は、社会保障関係費を除けばほぼ変わらない見通しである。



一方、税収の見通しにも目を向けてみると、景気が回復するという前提の下、2005年度以降では、対前年で増加に転じる見通しである。しかし税収の伸びは、歳出の増加分を補うことはできず、歳入総額に占める税収割合の減少傾向は続き、2007年度では49.4%と50%を割ることになる。

このため、今後も財政赤字の拡大は続き、公債金収入（ここでは歳出と税収等の差額を公債金収入とみなした）は2004年度の36.6兆円から、2007年度には42.8兆円まで増加することが見込まれている。この「平成16年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」から、国のプライマリーバランスの対名目GDP比を試算してみると、2007年度では4.2%と2004年度（3.8%）よりも悪化することになる。政府が掲げる「2010年代初頭におけるプライマリーバランスの黒字化の達成」も、よほど劇的な経済環境の改善などがなければ、実現は困難な状況になりつつあると言えるだろう。



求められる社会保障給付の抑制

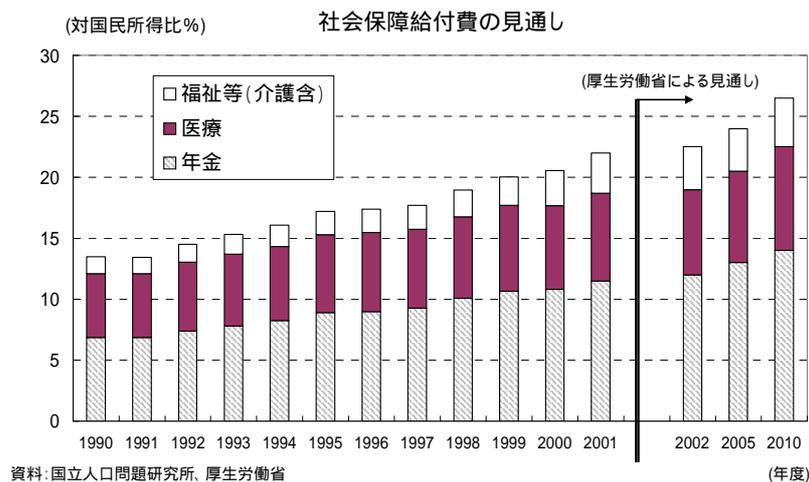
では財政の健全化に向けては、何が必要なのだろうか？

まずは増税の実施により歳入を増やすことが考えられるだろう。しかし当然のことながら、増税は景気を悪化させることにも繋がる。そのため、低迷が続く現状の経済動向を踏まえると、当面のところ大幅な消費税率の引き上げ等により、財政赤字を大きく改善させるほどの規模の増税が実施されることは現実的ではない。経済が本格的に回復するまでは、小規模な増税を足元の景気動向に配慮しながら実施せざるを得ないだろう。

さらに、今回の年金改革では、基礎年金の国庫負担割合の引き上げが決定されたが、その財源には定率減税の廃止や、消費税率の引き上げ等による税財源が充てられることも検討されている。今後は、たとえ増税が実施されても、それが社会給付の国庫負担割合の増分に充てられる結果、財政赤字の縮小には結びつかない可能性があることも留意すべきだ。

増税の実施が困難であるならば、歳出を抑制していくことが求められる。今後、継続的に歳出総額を増加させる要因となるものは、先で見たとおり社会保障関係費と国債費である。しかし、過去の債務に対する元利払いである国債費については、財政赤字の拡大が続いているうえに、金利動向等という外的な要因に影響されるため、大幅な削減を期待することは難しい。

社会保障費についても、厚生労働省が2002年5月に公表した「社会保障の給付と負担の見通し」によると、社会保障給付費の総額は2005年度の91兆円（国民所得比24.0%）から、2010年度では110兆円（同26.5%）まで増加するとしており、高齢化が進むなかで、社会保障給付の増加が続くことが見込まれている。



厚生労働省の見通しでは、社会保障給付の増加にともない、給付にかかる公費負担（国庫負担分と地方負担分の合計）についても、2005年度から2010年度にかけて年間4.3%ほど（注：基礎年金の国庫負担を1/2に引き上げた場合の推計値を使用）の割合で増加していくものと見込んでいる。



仮に 2004 年度以降で、一般会計の社会保障関係費が上記の公費負担と同様に、年間 4.3%ずつ増加していくものとする、当面の社会保障関係費の自然増加分は年間 9000 億円ほどになる。現在のように税収が減少し、大規模な増税も困難な中では、このような社会保障費の自然増加分を補うだけでも容易なことではない。

そうなると歳出を削減し、財政の健全化を図っていくためには、社会保障費の伸びをいかに抑制していくか、という点が大きなポイントになってくるだろう。

実際に、最近では財政の健全化に向け、増加する社会保障費を抑制するために「社会保障制度の一体化改革」が議論され始めている。社会保障制度の一体化改革とは、年金、医療、介護、雇用等の各社会保障制度を一体と捉え、横断的な改革を実施しようとする試みである。社会保障給付が一元化されることで、例えば「高齢世帯などでは年金により生活費などが支給される一方、長期に病院や介護施設に入居する場合の生活費の一部も医療・介護保険から支給される」といった、以前から指摘されている年金、医療、介護等の制度間における重複受給が避けられ、全体の給付水準の抑制に繋がることも期待されている。

財政を健全化していくためには、更なる歳出の効率化を徹底することが必要である。それに加えて、社会保障給付についても、現行制度のままの歳出増を受け入れるのではなく、「国民の負担が可能で、かつ財政が耐えうる水準まで抑制する」という視点が求められるのではないか。